

PwC Tax Insight (No.37/2021)

情報交換規定

Issued Date: 12 November 2021

.....
情報交換に関する歳入法典改正法
第 54 号が公布されました。
.....

2020年1月21日、タイ政府はタイが「税務行政執行互助条約(MAC)」の加盟国になる事を承認しました。これにより行政的支援として、タイが租税条約、およびその他国際協定を結んでいる国の権限ある当局(Competent Authority、以下「CA」と)と租税情報の交換ができるようになります。

2021年11月8日に歳入法典改正法第54号が官報に公布され、2021年11月9日に発効されました。本改正法は、租税条約その他国際協定の規定に遵守し、国際関係の促進および脱税の防止に協力するため、歳入局長官がその職務により取得した情報を交換することを許可するために公布されました。同法のもと、歳入法典に第10条terが追加されました。

歳入法典第10条terの概要

歳入局長官またはその代理者は、以下の協定や条約に基づき権限を付与された職員として、その職務により取得した情報を相手方のCAと交換する事ができます。

- タイ政府が他国の政府と締結している、または締結する予定の二重課税の回避および脱税の防止に関する条約や協定
- タイ貿易経済局が他国の貿易経済局と締結している二重課税の回避および脱税の防止に関する協定

タイが脱税防止のための租税情報交換に関する規定を有する国際協定の締約国／加盟国としての義務を負う場合、歳入局長官または権限を付与された職員もしくは任命された代理人は、職務により取得した情報を他方の締約国のCAと交換することができます。

本条項に基づく情報の交換は、担当大臣により通知される規則、また当該条約または協定の規定、条件に準拠しなければなりません。

PwC見解

OECD/G20 のBEPS (Base Erosion and Profit Shifting) の包括的枠組みメンバーになるにあたり、タイは自動情報交換を含む租税情報の交換を許可する規定の導入を公約しました。本改正は、情報交換を許可するために必要であり、これがなければ歳入法における秘密保持条項のもとで禁止されることになります。

タイは現在、61の国または地域との間で租税条約があり、それらのもとで情報交換が可能です。これには、大半の先進国および主要貿易相手国との協定が含まれています。

より詳しい情報、または個別案件への取り組みにつきましては下記担当者にご連絡ください。

PricewaterhouseCoopers (Tel) 0 2844 1000 / (Fax) 0 2286 2666



日本企業部 (Direct Telephone)

魚住 篤志

(0 2844 1157/Mobile:08 18220338)

atsushi.uzumi@pwc.com

武部 純

(0 2844 1209/Mobile:08 48747425)

jun.takebe@pwc.com

加藤 夏樹

(0 2844 1268/Mobile:06 59366202)

natsuki.k.kato@pwc.com

小島 大佑

(0 2844 1269/Mobile:08 45554601)

daisuke.k.kojima@pwc.com

名賀石 樹

(0 2844 1366/Mobile:09 22490014)

tatsuki.nakaishi@pwc.com

松永 大輔

(0 2844 1276/Mobile: 06 14025042)

daisuke.m.matsunaga@pwc.com

木村 洋平

(0 2844 1275/Mobile: 06 55044572)

yohei.a.kimura@pwc.com

原 亜記子

(0 2844 2125/Mobile: 08 02739102)

akiko.hara@pwc.com

川又 麻美

(0 2844 1321)

asami.kawamata@pwc.com

* この日本語版レポートは日系企業の皆様を対象に英語版のオリジナルを翻訳したものです。英語版と日本語版との間に齟齬がある場合は英語版を優先します。また、タイ国における法令の改正動向等の情報提供を目的に発行されたものであり、全ての事例に対して適用されない場合があります。特定の案件につきましては、別途弊社までご相談下さい。弊事務所の許可なくこのレポートの全部又は一部を転載することを禁止します。ご不明の点がございましたら、弊事務所(電話番号：(662) 844-1000)までお問い合わせ下さい。